

中小企業者等事業継続支援金申請書類チェックリスト
(令和4年1月～5月期分)

※チェック欄にチェックの上、様式2、様式3、添付書類とともにご提出ください。

事業者名 _____

(法人の場合は法人名、個人事業主の場合は氏名を記載してください。)

チェック欄	書類名
<input type="checkbox"/>	1 様式1-2 中小企業者等事業継続支援金申請書類チェックリスト(令和4年1月～5月期分) この用紙です
<input type="checkbox"/>	2 様式2-2 中小企業者等事業継続支援金申請書(令和4年1月～5月期分) ※申請は1事業者につき1回のみとなります。
<input type="checkbox"/>	3 様式3 中小企業者等事業継続支援金誓約書(令和4年1月～5月期分)
<input type="checkbox"/>	4 添付書類 ※法人の場合と個人事業主の場合とで異なりますので、ご注意ください。
<input type="checkbox"/>	(1) 共通 中小企業者等事業継続支援金よくあるご質問に記載している「中小企業者等事業継続支援金(令和4年1月～5月期分)創業特例について」の提出書類で定めている帳簿の写し ※該当する各月の売上が分かる箇所に必ず○を付けてください。
<input type="checkbox"/>	(2) 法人の場合 税務署に提出した「法人設立届出書」の写し ※「設立年月日」欄に設立年月日の記載があるものに限りです。 個人事業主の場合 税務署に提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」のうち開業にかかる分の届出の写し ※「開業・廃業等日」欄に開業年月日の記載があるものに限りです。
<input type="checkbox"/>	(3) 個人事業主の場合のみ 本人確認書類の写し <u>下記の何れか1つを2ページに貼り付けてください。</u> ・運転免許証の写し(表面のみ) ※運転免許の取得・更新後に住所、氏名を変更している場合は、裏面も提出してください。 ・個人番号カードの写し(表面のみ) ※ <u>個人番号の部分は必ず見えないよう</u> にして提出してください。 ・健康保険証の写し(表面のみ) ・発行から原則3か月以内の住民票の写し(2ページに貼り付けずに同封してください。) ・在留カード、特別永住者証明書または外国人登録証明書の写し

チェック欄	書類名
<input type="checkbox"/>	<p>(4) 共通</p> <p>振込先の銀行名、支店名、口座およびカタカナの口座名義が印字された通帳等の「表紙裏見開きページ」の写し</p> <p>※通帳等の写しは3ページに貼り付けてください。</p> <p>※振込先の口座は、法人の場合は申請した法人、個人事業主の場合は申請者本人の口座に限ります。</p> <p>※インターネット銀行や当座預金等の通帳が無い口座の場合も、振込先の銀行名、支店名、口座およびカタカナの口座名義が分かる書類を提出してください。(パソコン画面の印刷やATM画面の写真、小切手帳の表紙と小切手原紙の写真等があります。)</p>

添付書類 (3) **個人事業主の場合のみ** 本人確認書類の写し 貼付欄

こちらに本人確認書類の写しを貼り付けてください。

添付書類(4) 共通 通帳等の「表紙裏見開きページ」の写し 貼付欄

こちらに通帳等の写しを貼り付けてください。

口座名義(カナ)
店番 口座番号
銀行名(銀行コード) 支店名

※上記のほか、法人の場合は「帳簿の写し」と「税務署に提出した法人設立届出書の写し」、個人事業主の場合は「帳簿の写し」と「税務署に提出した個人事業の開業・廃業等届出書のうち開業にかかる分の届出の写し」を提出してください。

中小企業者等事業継続支援金申請書
(令和4年1月~5月期分)

令和4年 月 日

福井県知事 様

事業者 干
所在地 _____

フリガナ _____
名称 _____

フリガナ _____
代表者氏名 _____ 印

連絡先 電話 _____
F A X _____

**※申請は1回限りです。
すでに支援金を受給した方が
2回目の申請をすることは
できません。**

中小企業者等事業継続支援金
申請書は署名(手書き)では
ない場合、記名押印のうえ
ご提出ください。

次のとおり中小企業者等事業継続支援金について、関係書類を添えて申請します。

1 創業に関する情報

申請区分	法人 ・ 個人事業主	創業日	(和暦) 令和 年 月 日
創業区分早見表の創業区分の番号		※創業区分早見表は、支援金よくあるご質問をご覧ください。	

2 売上減少割合

(※提出する帳簿の写しについて、該当する各月の売上が分かる箇所に必ず○を付けてください。)

(1) 創業日が令和3年3月2日から令和3年11月30日までの事業者(創業区分:①~⑨)

① 令和4年 月における売上額(令和4年1月から5月までの何れか1月) 円...①

② 創業区分早見表に該当する売上

A 令和 3 年 月 から 令和 3 年 12 月 までの売上の合計 _____ 円

B A ÷ _____ (※) (小数点第1位四捨五入) → _____ 円...②

※創業区分早見表に記載されている除数(割る数(1から9の何れか))を記入してください。

③ 売上減少割合(計算式:(①/②-1) × 100 ※小数点以下切り捨て) △ _____ %

④ 申請金額
(※右記の何れかの金額に○を付けてください。)

③が△100%~△70%の場合	30万円
③が△69%~△50%の場合	20万円
③が△49%~△30%の場合	10万円

事3

創業特例用

(2)創業日が令和3年12月1日から令和4年3月31日までの事業者(創業区分:⑩~⑬)

① 令和4年 月における売上額 円…①
 (創業日が属する月の翌月から令和4年5月までの何れか1月)

② 創業区分早見表に該当する売上

A	令和 4 年 <input type="text"/> 月から 令和 4 年 5 月までの売上の合計	<input type="text"/> 円
B	A ÷ <input type="text"/> (※)	(小数点第1位四捨五入) → <input type="text"/> 円…②

※創業区分早見表に記載されている除数(割る数(2から5の何れか))を記入してください。

③ 売上減少割合(計算式:(①/②-1)×100 ※小数点以下切り捨て) Δ %

④ 申請金額
 (※右記の何れかの金額に○を付けてください。)

③が△100%~△70%の場合	30万円
③が△69%~△50%の場合	20万円
③が△49%~△30%の場合	10万円

3 申請事業者の情報

(法人の場合)

法人番号	<input type="text"/>	(13桁)
------	----------------------	-------

(個人事業主の場合)

本人確認書類に記載の住所	〒 <input type="text"/>
生年月日	(和暦) T S H 年 月 日 <input type="text"/>

4 営業の実態

営業している業種(複数ある場合は代表的な業種)	<input type="text"/>	営業許可等の必要の有無	<input type="text"/>
-------------------------	----------------------	-------------	----------------------

5 日中に必ず連絡が取れる連絡先

氏名	フリガナ <input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	
電話番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>

6 支援金の振込先に関する情報

金融機関名	<input type="text"/>	金融機関コード	<input type="text"/>	(4桁)
店舗名	<input type="text"/>	店番号	<input type="text"/>	(3桁)
預金種別	<input type="checkbox"/> 普通預金(総合口座も含む) <input type="checkbox"/> 当座預金 <input type="checkbox"/> その他 (<input type="text"/>)			
口座番号	<input type="text"/>	(7桁)	<input type="text"/>	
口座名義	フリガナ <input type="text"/>	<input type="text"/>		

誓約書

私は、中小企業者等事業継続支援金（令和4年1月～5月期分）（以下「支援金」という。）を申請するにあたり、下記誓約事項について誓約します。

記

- ①支援金申請受付要項（以下「要項」という。）で定める内容の全てについて同意します。
- ②支援金の給付を受けるための申請要件を全て満たしています。
- ③申請内容に虚偽が判明した場合、または要項で定める不正受給の例等、不正受給に該当した場合、支援金の返還に応じるとともに、民法404条に基づく延滞金および支援金と同額の違約金を支払います。その場合、申請者名を公表することに同意します。
- ④支援金の受給後に、申請要件を満たしていないことが判明した場合は、支援金の返還に応じるとともに、民法404条に基づく延滞金を支払います。
- ⑤申請書類に記載された情報を税務情報として使用することに同意します。
- ⑥県の産業労働行政推進のため、申請者の事業者名、住所、連絡先等の情報を県内の商工会、商工会議所および商工会連合会に提供することに同意します。
- ⑦申請内容の確認のため、県が第三者に対し申請者の全ての情報を提供し内容を確認すること、また、県が第三者から情報の提供を受けることに同意します。
- ⑧県内市町等が実施する事業者支援策の事務のため、申請者の事業者名、住所、連絡先等の情報を県内市町等に提供することに同意します。

以上

※必ずご記入ください。

令和4年 月 日

福井県知事 様

所在地 _____

名 称 _____

代表者氏名 _____ 印

※署名（手書き）ではない場合は、記名押印のうえご提出ください。